

**「三井E&Sグループ 事業再生計画」を
確実に実行し、
グループの企業価値向上に向けて、
総力を挙げて取り組みます。**



代表取締役社長
CEO

岡 良一

事業再生計画の推進

三井E&Sグループにとって、2019年度は17中計(2017年4月から2020年3月までの経営計画)の最終年度にあたり、グループが目指す将来像や方向性、2025年度までの7年間にわたる会社のあり方を示す長期ビジョン「MES Group 2025 Vision」の達成に向けて、「環境・エネルギー」、「海上物流・輸送」、「社会・産業インフラ」の3事業領域に注力し、「経営基盤の深化」と「グループ経営の深化」を進めてきました。

しかしながら、エンジニアリング事業の海外EPCプロジェクトにおいて、大規模な損失が連続して発生した結果、当社グループの財務基盤は著しく毀損し、自己資本の回復と資金の確保が急務となりました。

そのため、2019年5月に新たに「三井E&Sグループ 事業再生計画」を策定し、2019年4月から2023年3月までを事業再生計画期間として、財務基盤の健全化に向け、財務・収益体質の強化、及び事業構造の変革を推し進めています。

なお、事業再生計画については、第2四半期に発生したインドネシア共和国における火力発電所土木建築工事の追加損失を受け、資産売却や固定費削減など必要な施策を拡大、加速する等、2019年11月に一部見直しを行いました。その結果、資金の確保に関しては一定の目途が付けられる状況に至りました。

今後は、グループ事業の再編成により、グループの総合力発揮を加速することで、この難局を乗り切り、引き続きグループの企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

2019年度の業績

当社グループの2019年度の売上高は、海洋開発部門の進行基準工事売上高が増加したことに加えて船舶、機械部門で増収となったことなどにより、前年度と比べて1,299億円(19.8%)増加の7,865億円となりました。営業損失は、船舶、機械及びエンジニアリング部門で改善や損失の減少がみられた一方で、海洋開発部門の三井海洋開発株式会社が海外プロジェクトにおいて損失を計上したことなどにより、621億円(前年度は597億円の損失)となりました。経常損失については、営業損失の計上に加えて持分法投資利益が減少したことなどにより、605億円(前年度は505億円の損失)となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、税金等調整前当期純損失の計上に加えて非支配株主持分利益が減少したことなどにより、862億円(前年度は696億円の純損失)となりました。

なお、2019年度の受注高に関しては、子会社の三井海洋開発株式会社が大型プロジェクトを受注したことなどから、前年度と比べて2,867億円(40.4%)増加の9,968億円となりました。

事業環境

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により急減速しています。米国では、良好な雇用・所得環境を背景に景気の回復が続いていましたが、米中貿易摩擦問題に加えて、パンデミックにより企業活動の停滞・労働市場の悪化が景気後退リスクになっています。欧州でも、雇用・所得環境の改善で景気が持ち直していましたが、英国のEU離脱問題に加え、サービス業や個人消費の腰折れが懸念されています。アジア諸国でも、中国における工場の操業停止や外出自粛などによる景気の下振れに伴い、周辺国への景気鈍化の影響も懸念されています。日本においても、外出自粛や休業などにより消費者マインド・経済活動が萎縮するなど、景気悪化の懸念が高まっています。

今後の見通し

こうした中、2020年度の連結業績見通しは、売上高6,300億円、営業損失100億円、経常損失70億円、親会社株主に帰属する当期純利益0億円を見込んでいます。

船舶セグメントは、建造隻数が減少することから減収となる一方、採算の改善や固定費の削減などにより営業損失は改善する見通しです。

海洋開発セグメントは、新規プロジェクトを受注しましたが、新型コロナウイルスの影響による建造工事の遅れや原油価格の下落による石油開発会社の開発計画見直し等により減収・減益となる見込みです。

機械セグメントは、引き合い豊富なコンテナクレーンや大型船用ディーゼル機関の生産等により2019年度並みの売上高を確保する一方、損益面では、依然として船価の回復は鈍く、製品価格の引き下げ圧力は継続すると見込まれることから、減益となる見通しです。なお、事業再生計画に伴う所管変更により、社会インフラ事業を機械セグメントからその他セグメントへ変更しました。

エンジニアリングセグメントは、事業売却及び新型コロナウイルスの影響による海外大型石炭火力発電所土木建築工事の進捗低下により減収となる見込みです。損益面では、当年度の営業損失から大幅に改善しますが、事業再編に伴う一時的な操業不足から営業損失となる見通しです。

2020年度 連結業績見通し(2020年5月12日発表)

受注高	5,500～7,500 億円
売上高	6,300 億円
営業利益	△100 億円
経常利益	△70 億円

新型コロナウイルス感染症の業績への影響

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、現時点で当社が把握可能な情報に基づいて見込んでおりますが、同感染症の流行に伴う社会・経済に対する影響が今後さらに拡大・長期化した場合には、当社業績見通し数値に影響を与える可能性があります。

事業再生に向けた取り組み

当社グループは2019年5月に「三井E&Sグループ 事業再生計画」を定め、2023年3月までの4年間で「事業基盤を再構築し、飛躍に向かい力をためる期間」と位置付け、財務基盤の回復及び収益体質の強化をテーマにした諸施策に総力を挙げて取り組んでいます。

財務体質及び収益体質の強化

2019年度を中心に、事業、資産の売却を実行した結果、資金の確保に関しては一定の目途が付けられる状況に至りました。今後、固定費の削減、不採算事業の整理・撤退により利益率の改善を進め、さらに事業構造の変革を推し進めることにより、財務体質及び収益体質の強化を図ります。

事業構造の変革

「MES Group 2025 Vision」の「環境・エネルギー」、「海上物流・輸送」、「社会・産業インフラ」の3事業領域から、機械事業、海洋事業を注力事業と位置付け、強化を図ると同時に、造船事業、社会インフラ事業は、グループ外企業との協業・提携により成長を目指します。

■ 機械事業、海洋事業の強化

グループ内の事業再編に伴う人員再配置と並行し、研究開発部門、アフターサービス部門については、人材リソースの強化を進めています。今後は船用推進システム全般への拡張、LSS事業の強化、海外への事業展開による収益力強化を図ります。

■ 造船事業、社会インフラ事業の再編

造船事業は、千葉工場における商船新造事業からは撤退し、商船を対象としたエンジニアリングと委託建造事業にポートフォリオを変革します。玉野艦船工場における艦艇事業については、三菱重工業株式会社との間で、同事業の譲渡に向けた協議を開始することに関する基本合意書を締結しました。今後、詳細な検討を実施し、具体的な対象事業の内容と範囲、譲渡方法等について確定のうえ、2021年10月の譲渡完了を目指します(2020年6月12日発表時点)。

社会インフラ事業は、橋梁等の建設事業のリソースを集約し、協業による競争力の強化と市場規模の拡大を図ります。

■ エンジニアリング事業の再編

社長直下にエンジニアリング事業管理室を設立し、エンジニアリング事業のガバナンス体制の再構築を進め、既受注の発電土木プロジェクトの遂行と収益改善を進めています。また、化学・発電プラント等のエンジニアリング事業の整理とそれらの事業に関連する人員の再配置を進めます。

ステークホルダーの皆様へ

2019年度は、前年度に引き続き海外プロジェクトの大規模な損失により著しく毀損した財務基盤の回復を急務とし、無配を継続させていただきました。株主の皆様には多大なご迷惑、ご心配をお掛けすることとなり、心よりお詫び申し上げます。現在、当社グループは新型コロナウイルス感染症の影響も受け、かつてない未曾有の危機に直面しています。しかし当社グループには、この嵐に身を縮めてやり過ごす余裕はありません。「三井E&Sグループ 事業再生計画」の確実な実行により、財務・収益体質の強化とともに、不採算事業からの撤退や新たな収益の柱となる成長事業の育成などの事業構造の変革をさらに推し進め、グループの企業価値向上に向けて、総力を挙げて取り組んでまいります。

ステークホルダーの皆様には、引き続きご支援いただき、より一層のご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

